

2011年度の政務調査費を公表

名古屋市議会の2011年度の政務調査費収支報告は5月7日に議長に提出、7月2日に市民に公表されました。

日本共産党は、交付額3,000万円に対して支出2,887万円余であり、112万円余を返還しました。日本共産党

の要求で09年度から議員一人当たり月額5万円減額が実現し、09年度分の使途は1万円以上、10年度分の使途から全面公開となりました。領収書のコピーは議会事務局(7月2~6日は市会図書館)で一般公開しています。



2011年度 政務調査費収支報告書 (日本共産党)

(収入の部)

科 目	収入額(円)	摘要
政務調査費	30,000,000	500,000円×12か月×5人=30,000,000円
利 息	459	三菱東京UFJ銀行
合 計	30,000,459	

(支出の部)

科 目	決算額(円)	摘要
調査費	495,757	陸前高田市・仙台市(東日本大震災調査)、横須賀市(港湾空港技術研究所・軍港)、東京都(省庁レクチャー)の交通費など
研修費	360,290	自治体学校参加費、議員研修会参加費、市区町村議会議員研修会など
会議費	140,820	市政懇談会の会場費、駐車場費、交通費。会議参加交通費
資料作成費	38,852	議会用パネルなど
資料購入費	781,681	各種新聞、「自治六法24年度版」「介護保険法令集」「地方自治関係実務」「地方財務辞典」「地方議会議員ハンドブック」などの書籍・定期雑誌などの購入
広報費	8,870,025	「市議団ニュース」(No.225-233)発行、市政ニュース、市政報告会、各事務所ニュース(按分)など
事務費	4,426,129	市役所議員控室の電話使用料、コピー機のリース料、パソコンリース料、パソコンソフト、コピー用紙、文具、会議用テーブル・椅子など
人件費	13,759,115	事務局員の給料および社会保険料・労働保険料など事業主負担分
合 計	28,872,669	

(収入支出差引残額)

1,127,790円

※残額は市長に返還しました。

参考:2011年度の主な会派の政務調査費 (支出の割合 %)

科 目	共産党	民主党	公明党	自民党	減税日本
調査費	495,757円 1.5%	8,950,561円 13.7%	1,980,264円 2.7%	6,856,914円 6.0%	4,813,652円 2.9%
研修費	360,290円 1.2%	435,185円 0.7%	135,040円 0.2%	861,849円 0.8%	999,591円 0.6%
会議費	140,820円 0.5%	400,989円 0.6%	473,793円 0.7%	428,107円 0.4%	38,404円 0.02%
資料作成費	38,852円 0.1%	278,227円 0.4%	2,845,620円 4.0%	1,147,939円 1.0%	603,156円 0.38%
資料購入費	781,681円 2.6%	1,908,549円 2.9%	2,553,241円 3.5%	1,914,264円 1.7%	3,307,586円 2.0%
広報費	8,870,025円 29.6%	8,824,579円 13.3%	3,430,949円 4.8%	24,051,757円 21.1%	4,776,659円 2.8%
事務費	4,426,129円 14.8%	20,411,261円 30.9%	20,140,725円 28.0%	30,350,926円 26.6%	24,727,101円 14.7%
人件費	13,759,115円 45.9%	23,057,250円 34.9%	7,772,384円 10.8%	43,179,660円 37.9%	19,323,867円 11.5%
合計金額(執行率)	28,872,669円 (96.2%)	64,266,601円 (97.4%)	39,332,016円 (45.3%)	108,791,416円 (95.5%)	58,590,016円 (34.9%)
返還額	1,127,790円	1,735,944円	32,669,840円	5,208,584円	109,418,337円